

決 算 報 告 書

(第 38 期)

自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月31日

公益財団法人PHD協会

兵庫県神戸市中央区山本通
4-2-12 山手タワーズ601

電話:078-414-7750

正味財産増減計算書

自 : 2017年4月 1日
至 : 2018年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	5,707,407	5,874,621	△ 167,214
特定資産運用収入	38,240	179,820	△ 141,580
事業収入	1,780,820	2,274,192	△ 493,372
寄附金収入	10,880,279	10,395,729	484,550
会費収入	3,423,500	3,143,000	280,500
助成金収入	7,859,937	4,916,646	2,943,291
受取利息・配当金	180	255	△ 75
災害救援寄付金収入	2,540,795	14,535,574	△ 11,994,779
雑収入	430,298	750,217	△ 319,919
経常収益計	32,661,456	42,070,054	△ 9,408,598
(2) 経常費用			
研修事業費	20,648,704	21,203,161	△ 554,457
給与手当	9,366,803	10,642,886	△ 1,276,083
法定福利費	1,069,967	1,245,657	△ 175,690
福利厚生費	16,938	7,030	9,908
旅費交通費	4,554,092	4,418,186	135,906
通信運搬費	148,472	146,482	1,990
賃借料	1,412,496	1,412,496	0
消耗品費	883,307	764,136	119,171
保険料	332,880	193,820	139,060
研修手当	180,000	190,000	△ 10,000
委託費	1,438,002	1,519,999	△ 81,997
助成金支出	796,828	406,963	389,865
海外事業費	217,187	0	217,187
雑費	231,732	255,506	△ 23,774
啓発事業費	9,924,344	17,778,972	△ 7,854,628
給与手当	3,993,365	232,070	3,761,295
法定福利費	615,001	655,103	△ 40,102
福利厚生費	8,400	0	8,400
旅費交通費	306,546	533,190	△ 226,644
通信運搬費	908,323	481,716	426,607
消耗品費	324,353	240,128	84,225
印刷製本費	523,641	457,531	66,110
賃借料	384,000	384,000	0
リース料	155,520	155,520	0
諸会費	164,400	104,140	60,260
災害救援費用	2,540,795	14,535,574	△ 11,994,779

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	4,323,527	4,040,823	282,704
給与手当	1,443,416	1,510,991	△ 67,575
退職給付費用	0	482,940	△ 482,940
法定福利費	738,060	509,579	228,481
福利厚生費	401,031	25,692	375,339
会議費	549	10,402	△ 9,853
旅費交通費	129,620	101,190	28,430
通信運搬費	0	200	△ 200
減価償却費	94,834	0	94,834
消耗品費	384,304	232,153	152,151
印刷製本費	0	260	△ 260
水道光熱費	156,950	148,443	8,507
リース料	10,842	127,923	△ 117,081
賃借料	384,000	384,000	0
租税公課	53,300	47,950	5,350
支払手数料	189,060	168,814	20,246
諸会費	136,500	98,500	38,000
雑費	201,061	191,786	9,275
経常費用計	34,896,575	43,022,956	△ 8,126,381
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 952,902	952,902
基本財産売却損益	0	△ 3,137,126	3,137,126
当期経常増減額	△ 2,235,119	△ 4,090,028	1,854,909
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損	0	0	0
特定資産積立支出	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,235,119	△ 4,090,028	1,854,909
一般正味財産期首残高	24,413,452	28,503,480	△ 4,090,028
一般正味財産期末残高	22,178,333	24,413,452	△ 2,235,119
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金受入額	3,953,438	8,528,180	△ 4,574,742
基本財産売却償還損	0	3,137,126	△ 3,137,126
図書館設備寄付積立(指定)	△ 197,101	0	△ 197,101
一般正味財産への振替額	2,540,795	11,398,448	△ 8,857,653
指定正味財産期首残高	285,250,614	291,258,008	△ 6,007,394
指定正味財産期末残高	286,466,156	285,250,614	1,215,542
Ⅲ 正味財産期末残高	308,644,489	309,664,066	△ 1,019,577

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	799,969	684,511	115,458
預貯金	3,742,596	9,835,810	△ 6,093,214
流動資産合計	4,542,565	10,520,321	△ 5,977,756
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	275,000,000	275,000,000	0
普通預金	0	0	0
基本財産合計	275,000,000	275,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	2,041,905	1,419,705	622,200
公益事業基金積立資産	15,054,000	15,054,000	0
タベ村協同組合(預金)	2,000,001	0	2,000,001
研修生招聘準備積立資産(指定)	10,600,000	8,000,000	2,600,000
災害救援寄付積立(指定)	866,156	2,053,513	△ 1,187,357
図書館設備寄付積立(指定)	0	197,101	△ 197,101
特定資産合計	30,562,062	26,724,319	3,837,743
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	589,000	100,000	0
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	△ 94,833	△ 99,999	0
敷金・保証金	960,000	960,000	0
その他の固定資産合計	1,454,167	960,001	0
固定資産合計	307,016,229	302,684,320	4,331,909
資産合計	311,558,794	313,204,641	△ 1,645,847
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	365,160	265,160	100,000
前受金	0	1,503,000	△ 1,503,000
預り金	507,240	352,710	154,530
流動負債合計	872,400	2,120,870	△ 1,248,470
2. 固定負債			0
職員退職給与引当金	2,041,905	1,419,705	622,200
固定負債合計	2,041,905	1,419,705	622,200
負債合計	2,914,305	3,540,575	△ 626,270
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	286,466,156	285,250,614	1,215,542
(うち基本財産)	(275,000,000)	(275,000,000)	0
(うち特定資産)	(11,466,156)	(10,250,614)	△ 1,215,542
指定正味財産合計	286,466,156	285,250,614	1,215,542
2. 一般正味財産	22,178,333	24,413,452	△ 2,235,119
(うち特定資産)	(19,095,906)	(16,473,705)	2,622,501
一般正味財産合計	22,178,333	24,413,452	△ 2,235,119
正味財産合計	308,644,489	309,664,066	△ 1,019,577
負債及び正味財産合計	311,558,794	313,204,641	△ 1,645,847

財 産 目 録

2018年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	現金	運転資金として	542,714
	現金(外貨)	〃	257,255
預貯金	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	運転資金として	1,640,898
	近畿労働金庫神戸支店	〃	1,540
	郵便振替貯金 (1-29688)	〃	1,822,502
	その他(三菱モルガンMRF・ペイパル債権)	〃	105,960
	前払費用		173,236
	流動資産合計		4,542,565
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	みずほPR債USD(債券)	運用益を法人運用に充当	100,000,000
	GSインバースフローター(債券)	〃	100,000,000
	モルガンスタンレーFIN (債権)	〃	75,000,000
(特定資産)			
公益事業積立資産	大阪府公募公債(債券)	〃	5,000,000
	DIAM高格付インカム・オープン(投資信託)	〃	9,150,054
	普通預金 (DIAM高格付インカム特別分配金積立)	〃	903,946
	タベ村協同組合(預金)	〃	2,000,001
退職給付積立資産	定期預金 (三井住友銀行/神戸営業部)	職員退職金として管理	2,041,905
研修生招聘準備積立資産(指定)	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	研修生招聘費用	10,600,000
災害救援寄付積立資産(指定)	普通預金 (三井住友銀行神戸営業部)	ネパール地震救援資金	866,156
(その他固定資産)			
	車両(マツダMVP)	業務運営資産	589,000
	減価償却累計額		△ 94,833
	敷金(アジアランドディベロップメントLLC)	事務所敷金	960,000
	固定資産合計		307,016,229
	資産合計		311,558,794
1 流動負債			
未払金	研修生生活動支援金(2016年度以前)	研修生未払金	265,160
	研修生生活動支援金(2017年度)	研修生未払金	100,000
預り金	社会保険料(従業員負担分)	従業員預り金	389,350
	源泉所得税	〃	72,090
	住民税	〃	11,800
	職員旅行積立金	〃	34,000
	流動負債合計		872,400
2 固定負債			
職員退職給与引当金	職員退職給与引当金	職員退職金引当	2,041,905
	固定負債合計		2,041,905
	負債合計		2,914,305
	正 味 財 産		308,644,489

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の減価償却は定率法により行っている。

なお、減価償却累計額は、車両運搬具94,833円である。

(3) リース資産について

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 退職給与引当金及び引当資産の計上について

従業員の退職金支給に備え、期末自己都合退職要支給額をもとに退職給与引当金を計上し、かつ同額を退職給与引当資産として留保している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
みずほPR債USD	100,000,000	-	-	100,000,000
G S インバースフローター	100,000,000	-	-	100,000,000
ユーロ円建債(日経225連動型)	75,000,000	-	75,000,000	-
モルガンスタンレーFIN (大和)	-	75,000,000	-	75,000,000
小 計	275,000,000	75,000,000	75,000,000	275,000,000
特定資産				
研修生招聘準備金(指定)	8,000,000	2,600,000	-	10,600,000
災害寄付積立資産(指定)	2,053,513	1,353,438	2,540,795	866,156
図書館設備寄付積立資産(指定)	197,101	-	197,101	-
公益事業積立資産	15,054,000	-	-	15,054,000
退職給付積立資産	1,419,705	738,060	115,860	2,041,905
タベ村協同組合(預金)	-	2,000,001	-	2,000,001
小 計	26,724,319	6,691,499	2,853,756	30,562,062
合 計	301,724,319	81,691,499	77,853,756	305,562,062

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
みずほPR債USD	100,000,000	100,000,000	-	-
GSインバースフローター	100,000,000	100,000,000	-	-
モルガンスタンレーFIN (大和)	75,000,000	75,000,000	-	-
小 計	275,000,000	275,000,000	-	-
特定資産				
研修生招聘準備金 (指定)	10,600,000	10,600,000	-	-
災害寄付積立資産 (指定)	866,156	866,156	-	-
公益事業積立資産	15,054,000		15,054,000	-
退職給付積立資産	2,041,905	-	2,041,905	2,041,905
タベ村協同組合 (預金)	2,000,001	-	2,000,001	-
小 計	30,562,062	11,466,156	19,095,906	2,041,905
合 計	305,562,062	286,466,156	19,095,906	2,041,905

4. 基本財産及び特定資産の2017年3月末有価証券評価額は、次のとおりである。

基本財産：有価証券	帳簿価額	時 価	評価損益
みずほPR債USD	100,000,000	88,610,000	△ 11,390,000
GSインバースフローター3511	100,000,000	91,020,000	△ 8,980,000
モルガンスタンレーFIN (大和)	75,000,000	75,000,000	0
合 計	275,000,000	254,630,000	△ 20,370,000
指定寄付：	帳簿価額	時 価	評価損益
研修生招聘準備資金 (三井住友銀)	10,600,000	10,600,000	-
災害寄付積立資産 (三井住友銀行神戸営業部支店)	866,156	866,156	-
合 計	11,466,156	11,466,156	-
特定資産：有価証券、普通預金	帳簿価額	時 価	評価損益
DIAMハッピークローバー	10,054,000	8,110,142	△ 1,943,858
大阪府公募公債 380	5,000,000	5,199,000	199,000
退職給付積立資産	2,041,905	2,041,905	-
タベ村協同組合 (預金)	2,000,001	2,000,001	-
合 計	19,095,906	17,351,048	△ 1,744,858
総 合 計	305,562,062	283,447,204	△ 22,114,858

監査報告書

平成 30 年 5 月 28 日

公益財団法人 PHD協会
理事長 水野 雄二 様

監事 岡田 卓巳



私は監事として、法令及び定款の定めに基づき、当法人の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の監査を実施したので、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私は監事として、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

第38期監査報告書

平成30年5月28日

公益財団法人 PHD 協会

理事長 水野雄二 様

監事 弁護士 後藤 玲子



1. 会計監査の経緯

平成30年5月21日（月）事務局案の計算書類等受領

平成30年5月22日（火）当職より事務局へ、財産目録がないこと、前年度の記載がなく比較困難なこと、数字の矛盾、ミスプリ等指摘する。

平成30年5月23日（水）修正された事務局案の計算書類がメールで送信される。

平成30年5月25日（金）事務局より税理士作成の決算書類送信

平成30年5月28日（月）13:30～15:00

当職事務所で事務局坂西氏持参の決算書類及関係資料を調査の上し、同氏へ質問し、数字の矛盾等の指摘をした。

2. 監査の結果

- (1) 上記経緯により、決算書類及び事業報告書、その他関係資料を審査し、重要な点において適正と認めました。なお、いくつかの未確認事項を残していることから、これらを速やかに確認する所存です。
- (2) 基本財産の2本の仕組み債（額面合計2億円）について、過去2年間で合計972万円の配当金が支払われているものの、現時点で計2037万円の含み損が出ていることを指摘します（計算書類に対する注記ご参照）。
- (3) タベ村協同組合への預金については、インドネシアルピーで預金されているこ

とから、今後為替レートにも注意をされたい。

- (3) 今回の監査をするにあたり、決算書類の作成の遅延から、監査のための十分な時間が確保されたとは言えず、今後このようなことがないよう関係の皆様を求めるものです。

以 上